

((((技術・行政情報))))

「第6回新エネルギー産業シンポジウム」

新エネルギー財団は、新エネルギー技術の開発とその必要性を広く産業界や一般社会にうたえるため、通商産業省、新エネルギー総合開発機構など13団体の後援の下に、毎年1回、内外の新エネルギー政策に大きな影響力を持つリーダー並びに官・学・民の専門家が一堂に会する国際シンポジウムを開催している。

昨年も10月21日、22日の2日間、東京麹町の全国都市会館で、「新エネルギー開発と21世紀ビジョン」を基調テーマに延約1,000名の参加をえて盛大に第6回シンポジウムが開催された。

第1日は、基調講演に引続き、5つの分科会が3会場に分れて終日行われた。基調講演者、国際エネルギー政策フォーラム議長向坂正男氏は、発展途上国における人口爆発は予想をはるかに上回るものであり、それに起因するエネルギー消費の急増がもたらすエネルギー需給並びに地球規模での環境問題へのインパクトに対する警鐘と、クリーンエネルギー開発努力継続の必要性を強調された。分科会は、それぞれ議長（太陽－東京工業大学教授高橋清氏、燃料電池－大阪市立大学教授平井竹次氏、地熱－元工業技術院地質調査所長陶山淳治氏、石炭・合成燃料－東北大学教授富田彰氏、ローカルエネルギー－東京大学教授茅陽一氏）司会の下に18人（うち国外5人）の専門家が参加し、充実した報告と活潑な討論が行われた。例示として外国人専門家の報告テーマのみをあげると次の通りである。米国の太陽電池産業の展望－SERI太陽電池部長J.L.ストーン氏、電力用アモルファス太陽電池モジュールの製造と応用－（米）クローナー・コーポレーション社長Z.J.キッス氏、太陽電池用低コストシリコンシート技術の動向－（西独）ジメンス太陽電池部次長J.G.グラブマイヤー氏、イタリアーにおける

地熱発電－イタリアー電力公社地熱事業本部長F.ルシオリ氏、発酵による液体燃料ならびにバイオガスの生産－フランス国立応用科学研究所教授G.ゴーマ氏の5氏である。

また第1日夜には、都市センターホテルにおいて懇親レセプションが開催され、通商産業省政務次官を始め、各国、各界代表がなごやかに交流した。

第2日、午前中は新エネルギー政策に大きな影響力を持つリーダー3氏による次の特別講演が行われた。

先づ、フランス省資源・新エネルギー開発庁（AFME）長官ミッシェル・ローラン氏が「フランスにおける新エネルギーの現状と長期ビジョン」につき、要旨次の如き講演をされた。AFMEは、日本のNEDOと省エネルギーセンターを合体した機能を果しており、職員580名、1986年度予算規模は、事業予算740、運営予算166（百万フラン）である。18の研究テーマを基本にしているが、プロジェクトの選択基準は次の四つである。1. エネルギー収支と1990年迄の貿易収支の改善に役立つ。2. 設備供給者の競争力向上。3. 南北間協力で役立つ。4. 将来への備えとなる。具体例として、現在7500万t（石油換算）のエネルギーをえている木材、林産、農業副産物の一層の活用、ソーラー温水プール普及（この2年間に倍増）、比較的低温の深部地熱水の暖房利用、メタン醗酵技術による様々な液体廃棄物処理、仏領西印度諸島等における太陽光発電、太陽バイオ技術（光合成プロセスの活用）による水素、炭素、基礎化学品の生産、中小水力発電所の開発（現在1500基、石油換算100万t）などをあげ、最後に、日仏協力の一層の推進と同時に新エネルギーが激化する第三世界の貧困を解決する最も強力な手段であり、継続的研究開発とその成果の発展途上

(((((技術・行政情報)))))

国への普及の必要性を強調された。

二番目に、インド・TATA研究所々長R.K.パチャウリ博士が、「発展途上国における新エネルギー開発の現状と将来の展望」につき講演された。概要は次の通り、最近の世銀レポートによれば1980～95年の発展途上国の商業的エネルギー消費の伸びは4.5%と予測され先進国のそれより高く、石油に限定するとこの間先進国の石油需要の減少が予測されるので、石油需要増加分のすべてが発展途上国向けとなる。また発展途上国の世界エネルギー消費に占める割合は、この期間に5分の1から4分の1以上になる。加えて、発展途上国の多くは木材の様な在来型燃料への依存度が高いため、インドでも付近の林を切り尽くし、燃料不足から解村に追い込まれる非劇も発生している。当然森林伐採による環境問題への影響も深刻である。先進国が実現した目覚ましい省エネルギー効果も、資金、技術の不足から発展途上国では発揮されていない。事実、世銀は、先進国の適切な援助により、1990年の発展途上国の需要は15%カット可能と見ている。

最後に、第三世界の大部分の地域は、新エネルギー

の機器生産と普及が可能であり、先進国からの技術移転によりこれが実現すれば、広大な市場が開け、相互にとって多大な利益を産むと結論された。

三番目に、日本エネルギー経済研究所理事長生田豊朗氏が「今後の石油情勢の見通し」につき講演されて特別講演を終った。

午後は、東京大学教授関口忠氏の司会で日本を代表するハイテクトップ4氏（日立製作所副社長西政隆氏、住友金属工業副社長小島浩氏、東レ専務取締役小野輝道氏、東京電力常務取締役三井恒夫氏）をパネラーとするパネル討論会が行われた。各専門分野における最先端の問題が提起され、3時間余にわたる熱心な討議がくり広げられ、パネルディスカッションを最後に閉会した。

今年は、見学ツアーを実施し、海外の専門家も含む希望者が筑波学園都市を訪れ、電子技術総合研究所、および高エネルギー物理学研究所、就中、試運転中のトリスタン計画施設を実地見学して好評であった。

（財）新エネルギー財団 常務理事 奥田義一

